



「公認システム監査人」 認定資格制度について

2015年8月19日
株式会社NTTデータ経営研究所
(特定非営利活動法人日本システム監査人協会副会長)
三谷 慶一郎

■ 創設経緯:

- 1999年産業構造審議会情報化人材対策小委員会の中間報告を受けて、日本システム監査人協会において2002年7月に「公認システム監査人制度」を創設
- システム監査人に相応しい「実務経験」と「継続的な能力の維持・向上」に努めているかを評価するもの

■ 制度概要:

- 「公認システム監査人(CSA:Certified System Auditor)および「システム監査人補」(ASA:Associate System Auditor)を認定(2015年現在:CSA:330名、ASA:92名)
- システム監査技術者試験の合格者である「システム監査技術者」を対象に、一定の継続教育を受けることを条件として「システム監査人補」を認定。さらに「システム監査人補」を対象に、2年以上のシステム監査の実務経験を審査し「公認システム監査人」として認定し、当協会に登録
- 資格認定の有効期間は2年。継続教育の受講により更新を行うことができる
- システム監査技術者試験と関連のある資格所有者については、特別認定制度により一定の教育を受けることなどを条件として同様に認定
 - ・ 他区分の情報処理技術者、中小企業診断士、公認会計士、技術士、ITコーディネータ、CISAを所有している方について、特別認定講習受講を前提として、システム監査技術者試験合格者と同等とみなす
- 公認システム監査人またはシステム監査人補が「不適切な行為」を行った場合は認定の取り消しをすることができる
 - ・ 取り消しを受けた者は、通知を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し立てることができる

■ 申請条件:

- 経済産業省が実施するシステム監査技術者(旧情報処理システム監査技術者)合格者
- 公認システム監査人の申請者は、申請直近6年間においてシステム監査実務経験が2年以上

■ 申請書類:

- 認定申請書／監査実務経歴書／小論文／宣誓書／資格証明(写)／申請手数料振込書(写)
- 監査実務経歴書(監査対象・規模・役割、実施機関名(責任者印)など、監査実務内容を記述)
- 但し、実務経歴については「実務経験みなし期間」を設ける
 - ・ 業務監査・会計監査の実施／ISO9000、ISMS適合性評価制度／部門内監査／ITコンサルティング実務／当協会開催によるシステム監査実務者経験習得セミナー／当協会が認める学識・経験／システム監査関連著作・論文の執筆等を、実務経験としてみなす

■ 小論文:

- 監査実務経歴書に記載した監査実務経験に基づきテーマを選定
- システム監査の進め方、在り方、考え方に関連したもの等を執筆(2,000字程度)

■ 面接試験:

- おおむね30分程度(監査実務経歴書関連／小論文関連／システム監査人倫理規定関連等)

■ 認定申請手数料:

- システム監査人補: 10,500円(会員)、15,750円(非会員)
- 公認システム監査人: 21,000円(会員)、31,500円(非会員))

■ 登録者情報の公開:

- 日本システム監査人協会ホームページ上に名簿として公開することができる

■ 更新申請条件:

- 公認システム監査人は、2年間で80時間(システム監査人補は40時間)の継続教育を受講する
- 10年連続更新者については特例として56時間とする(同28時間)

■ 更新申請書類:

- 認定資格更新申請書／継続教育実績申告書

■ 継続教育の範囲:(下記の各々について認定時間および上限が設定されている)

- 当協会主催の教育
- 他団体主催のシステム監査関連講演会、研究会／通信教育による学習／ITベンダが主催する製品発表会
- 実務(システム監査等)／大学・各種団体の講演・講義／論文・投稿発表／出版
- システム監査の普及啓発活動(当協会運営支援)
- その他協会が個別審査の上認めた講演会などへの参加

■ 継続教育の調査:

- 実績申告の真正性を確保するため、当協会として適宜サンプリング調査を行うこともある。申告後1年間は資料の保全に努めなければならない

■ 更新手数料:

- システム監査人補: 10,500円(会員)、15,750円(非会員)
- 公認システム監査人: 21,000円(会員)、31,500円(非会員))

■ 一次保留:

- 長期の海外出張・留学、病気療養などの事情がある場合、当該資格の保持を一時保留できる

■ 更新手続きは稼働がかかる

- 例えば、小論文対応、継続教育の真正性確保等、こだわれば大きな稼働が必要となる作業をいかに簡素化するかはキーポイント
- 特に、面接対応における公正性・均一性の担保は、面接官教育も含めかなり手間暇がかかる。但し、対面でのチェックは人的な側面を含め高度な資格制度には必要不可欠

■ 地方からの受験者に関する対応は重要

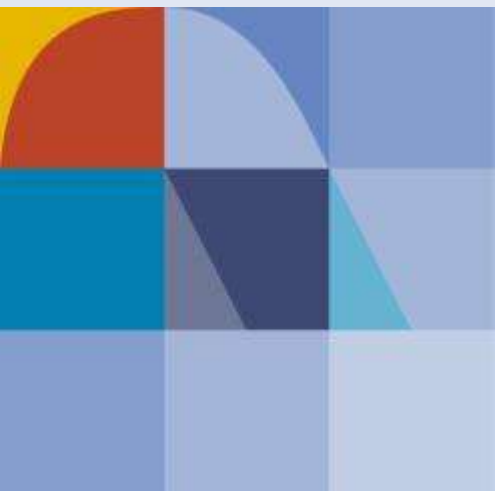
- 地方における継続教育を受講する機会が、首都圏に比べてかなり少ないことは受験者の不満の声としてよく聞かれる。将来的な裾野の拡大に向けて、何らかの対応が必要な観点

■ 資格立ち上げ時(第1期)のメンバー組成は極めて重要

- 資格立ち上げ時には、可能な限り広範囲から受験者が集まることを指向すべき。(例えば、立ち上げ期間限定で、申請対象者範囲を広げる等)
- また、第1期メンバーについては、当該業務経験の多い人材や、当該分野において著名で象徴的な人材を戦略的に取り込むことも資格そのもののブランド確立のためにも検討余地がある
- 当初広めに資格取得をさせたとしても、その後の継続教育によってレベル維持は可能

■ 資格取得者によるコミュニティづくりは必要

- 資格取得者へのインセンティブの一環として、資格取得者コミュニティをつくることは必要
- 当協会では、「CSAフォーラム」として組織化。フォーラムでは、独自講演会、勉強会等を実施。取得者間コミュニケーション活性化に寄与している



NTT DATA

Global IT Innovator